



# HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール  
バックナンバー



### 【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)。※毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

## 「国際ビジネス支援センターについて」

【国際委員長】株式会社広島銀行  
常務執行役員 今村 徹 氏



謹んで新春をお祝い申し上げます。  
平素より、(公財)ひろしま産業振興機構に対する皆様のご理解とご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

私は昨年10月に前委員長の藤広に代わり、国際委員長を拝命しました。この場をお借りしまして、ご挨拶申し上げます。

昨年はアメリカと中国の覇権争い、ウクライナ・中東情勢、脱炭素社会に向けた動きの加速、世界的な物価高騰、さまざまな事象が世界経済に複雑な影響を及ぼしました。令和7年もこうした事象は続くともみられており、1月20日就任予定のトランプ大統領の返り咲き等により、不確実性が高まるものと思われる。

こうした中でも、コロナ禍で冷え込んでいたインバウンド需要は急速に回復し、広島県におけるインバウンド宿泊客はコロナ禍前を超え、単月で過去最高を記録したと聞いています。

また、令和2年3月から運休していましたが広島-香港直行便が昨年11月に4年8ヵ月振りに再開し、インバウンド観光客の更なる増加が期待される所です。

このように、県内企業を取り巻く国内外における急激な環境変化が続く中、海外を意識した企業活動が一層求められています。

当機構では、こうした状況に対応していくため、国際ビジネス支援センターと海外ビジネスサポーター・ビジネスパートナーによる「現地経済情報の収集・発信」、県内企業と現地バイヤー等との「ビジネスマッチング」、「各種セミナー・研修の実施」等により、県内企業の皆様の海外展開を支援してまいりますので、お気軽にご活用いただきますようお願い申し上げます。

### ■ CONTENTS ■

巻頭言	「国際ビジネス支援センターについて」	株式会社広島銀行 常務執行役員 今村 徹 氏	1
海外レポート	シンガポール	広島の商品・日本酒ビジネスマッチング- Taste of Hiroshima-を開催	2
	バンコク	タイのSNS 利用実態と EC 市場課題	3
	ベンガルール	ベンガルールの新たな優遇政策「Karnataka GCC Policy」とは?	4
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		5-7

## 「広島の商品・日本酒ビジネスマッチング」

### Taste of Hiroshima-を開催」

周辺アジア各国も含め、数多くの市場・企業等調査業務実績を持つ。グループ会社の Crossborder Pte Ltd と二人三脚で、日本企業の M&A、現地パートナーシップ構築を準備段階である川上の調査から実施段階である川下のコンサルティング/アドバイザリーまでのサービスを提供。高い情報収集能力で企業の商談、進出、会社運営をきめ細かくサポート。



今年 10 月 2 日、広島県による令和 6 年アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援事業補助金事業で採択された、株式会社一心トレーディングの食品・日本酒商談会「Taste of Hiroshima」がシンガポールの中心部のレストラン、TIPLING CLUB で開催されました。レストランや輸入業者等の事業者に限って、およそ 55 人が商談に訪れました。



【商品の展示】

#### ＜商材はお酒、調味料、冷凍牡蠣など＞

参加企業のうち 1 社は、2024 年にルクセンブルグとシンガポールの酒チャレンジで金賞を受賞した『いい風 花 純米吟醸』の山岡酒造。持ってきたのは、瑞冠純米大吟醸きもと 50 と、自社&契約栽培の幻の米“亀の尾”を使用した瑞冠こわっば純米吟醸です。シンガポールで幅広いお酒を取り扱い、広島のお酒の取り扱いでも実績のある The Art of Sake などが関心を示し、商談が続いているそうです。

一方、江戸時代より続く健康薬味酒の八田保命酒舗の赤たる保命酒は、ユニークな商品でポジショニングが難しいそうです。来場したバイヤーには良さが伝わっているのですが、それを顧客に伝える説明で、試行錯誤が必要になりそうです。



【保命酒の試飲】

シンガポール市場には 20 年近く前から参入しているアサムラサキも参加し、かき醤油やその関連品を紹介しました。ドンキや明治屋では販売されていますが、地元大手スーパーに入り込むには、販路を持つ代理店が必要です。地元大手は棚代も高額なので、ハードルは高いですが、拡販にはそうした販路も必要です。

また、シンガポールでも牡蠣は人気で、広島魚市場は冷凍牡蠣を紹介しました。課題は出荷できる商品の確保です。日本では牡蠣の生産量が下がっており、シンガポールで人気のある大粒の牡蠣は特に品薄。取引が決まれば月 50~60 トンの需要はあり、それを確保するハードルが高いそうです。

なお、参加した 9 社の商品は、いずれも小売りパッケージもあるので、2024 年 7 月に広島銀行が主導でオープンした瀬戸内アンテナショップ SETTO での販売も検討中とのことです。

#### ＜輸出で重要なのは物流コスト＞

多くの輸出商材を扱っている一心トレーディングの三重社長によると、輸出で成功するために重要なのは、物流コストを最適にできるパートナーと組むこと。特にシンガポールのように規制が少なく輸出しやすい市場に対しては、中間マージンを排除するために自力で輸出を試みるケースも多いようですが、結局物流コストが高くて最終価格が高くなってしまいがちです。すでに多くの商材を定期的に輸出し、物流量を持つ商社であれば、新規参入のメーカーの商品をコンテナの一角に載せることも可能で、物流コストを抑えることができます。一心トレーディングでは、航空便、船便の両方の取り扱いがあり、冷蔵コンテナでの輸送も行っています。船会社と直接取引しているので、競争力の高い物流コストがオファーできると言います。輸出に慣れていないメーカーは、国内のどこかの倉庫に商品を届けて、そこからは物流会社、現地に到着してから代理店に任せ、最終小売価格も代理店任せとなりがちです。物流にコストがかかるため日本の 3 倍の価格になり、気軽に訪日できる昨今、買ってもらえません。海外での小売価格はいくらが適正なのか、いくらなら買ってもらえるのかを考え、その価格を実現できる物流を探すことが重要だと言います。

## 「タイの SNS 利用実態と EC 市場課題」

在タイ歴 24 年。会社・駐在員事務所設立、BOI 申請、ビザ・労働許可証、その他各種ライセンス・許認可申請・登記のサポート、労務・法務、コンサルティングを担う。セキュリティや IT 会社、バイオ技術商社も含むグループ全体の管理を行い、タイでのビジネスをワンストップでサポート。



### ＜タイのインターネットと SNS 利用の実態＞

タイのインターネット普及率は人口の約 88% に達し、利用者数は 6,321 万人に上ります。1 日の平均インターネット利用時間は約 8 時間で、そのうち約 2 時間半を SNS に費やしています。特にショート動画（15～90 秒程度の動画）の人気が高く、Meta 社の調査によると、主要 SNS である Facebook や Instagram の利用者は利用時間の約 50% をショート動画の視聴に充てているとされています。

ショート動画とはスマホでの視聴を前提とした動画視聴サービスで、短い時間で様々な情報に触れることができます。アルゴリズムが働くことで視聴者の興味嗜好に合わせた動画や流行情報、企業広告などが次々と自動で再生されます。

このように、タイではインターネット及び SNS の利用が日常生活の一部となっており、SNS はコミュニケーション機能だけではなく、情報の受発信において重要な役割を果たしています。

### ＜ショート動画が購買行動に与える影響＞

タイでは、ショート動画が消費者の購買行動に大きな影響を与えています。特にオンライン小売市場（EC 市場）において、短時間で魅力を伝えるショート動画は、新たな商品やサービスを知るための重要な手段として機能しています。SNS 上での商品の共有が日常化しており、ショート動画が購買意欲を刺激するきっかけとなるケースが数多く見られます。

2024 年、タイ商務省の統計によると、タイ国民の 67% がオンラインで商品を購入しており、EC 市場は急速に拡大しています。その市場規模は 2023 年の 2.8 兆円から、2025 年には 3.3 兆円へと成長が見込まれています。こうした背景から、タイの企業にとって、ショート動画を活用したマーケティングは欠かせない戦略となっています。

### ＜オンライン販売における課題＞

一方、SNS やオンラインプラットフォームを利用した販売活動には課題もあります。2023 年、タイ食品医薬品局（FDA）は健康食品や化粧品品の違法広告や無登録商品の販売に関連して年間で 3200 件以上の違反行為を摘発し、180 億円相当の違法製品を押収しました。また、2024 年 4 月には有名化粧品ブランドの偽造品や未登録商品が大量に保管されていた倉庫が摘発され、約 8,000 万円相当の商品が押収されています。タイではこういった摘発ニュースが連日世間を賑わせています。

こうした事態を受け、政府も継続的に以下のように注意喚起を行っています。

- 正規の販売ルートを利用すること
- 不自然に安価な商品や効果を誇張した商品进行避けること

### ＜消費者行動の変化＞

このようなトラブルを背景に、タイの消費者は安価や利便性から品質や信頼性を重視する購買行動へシフトしていると考えられます。商品の選定を行う際にも、口コミやレビュー、ブランドの信頼性を慎重に確認する傾向が強まっています。

### ＜まとめ＞

タイにおける SNS、特にショート動画の普及は、消費者行動とオンライン市場の成長を大きく後押ししています。しかし、これに伴い増加する消費者トラブルも無視できません。政府や企業は、信頼性の高いオンライン市場を形成するための取り組みを強化する必要があります。また、企業にとっては信頼を軸としたマーケティング戦略が求められる時代となっています。

## 「ベンガルールの新たな優遇政策 「Karnataka GCC Policy」とは？」

米国公認会計士。税理士法人及び米系企業経理部門での経験を経て、2012年に南インドのチェンナイに移住し、現地でのコンサルティング会社を設立。中小企業の会計・税務アドバイザー等多くの支援実績を持つ。現在はベンガルール在住。



### (1) GCCとは？

GCC（グローバル・ケパビリティ・センター）とは、研究開発やマーケティング、サプライチェーンマネジメント、リスクマネジメントなどの上流工程を担う拠点として設置されるもので、現在インド国内には1,700を超えるGCCがあって、その30%超にあたる500以上のGCCがベンガルールがあるカルナタカ州にあると言われています。カルナタカ州政府は2029年までにこれを1,000まで倍増させる目標を掲げており、2024年9月にはGCC特化の優遇政策『Karnataka Global Capability Centre Policy 2024-29』を発表しました。

### (2) Beyond Bengaluru (ビヨンドバンガロール)

この優遇政策は①人材、②エコシステム、③インフラ、④法規制という4つの柱に対するインセンティブを、ベンガルール市内の企業と、それ以外の地域「Beyond Bengaluru」の企業、という2つの区分の企業に対して提供しています。特に「Beyond Bengaluru」の企業に対してはより手厚いインセンティブが設計されている点も特徴として挙げられます。「Beyond Bengaluru」の中でも特に注目すべき街がトゥムクルとマンガロールです。

トゥムクルはベンガルールからも車で2時間程度で行ける街で、もともと食品加工業の集積地として発展していましたが、最近はスマートシティ構想として選ばれた街の1つとして、ハイテク産業分野におけるインフラ整備が進んでいます。また、ここにはJapanese Industrial Township (JIT) と称する日本企業向けの工業団地が開発されていて、すでに日立アステモやブラザー工業などの日本企業も進出しています。

また、マンガロールはアラビア海を望む港湾都市で、生鮮食品加工業やインド国内のコーヒー豆や木材、カシューナッツの輸出量が多い街としても知られていますが、コグニザントとかインフォシスなど多くのITサービス企業がソフトウェア開発拠点を構えている

IT都市としても知られています。つまり、ベンガルールに対する州内第二の製造拠点と言えばトゥムクル、州内第二のIT拠点と言えばマンガロールという位置付けとなります。

### (3) GCC特化の優遇政策の具体的な内容とは？

GCC特化のインセンティブは4つの柱に基づいて提供されていて、それぞれの概要は下記のとおりです。

- ①人材に関しては、スキルトレーニングやインターン生受け入れにかかる費用補助、採用支援
- ②エコシステムに関しては、設備や技術投資補助、ラボやオフィススペースにかかる費用補助、イベント開催にかかる費用補助
- ③インフラに関しては、オフィスの賃料や電気代や固定資産税の補助に加えて、社会保険料やインターネット通信費用の補助、コワーキングスペース運営事業者に対する補助、研究開発のインフラ投資にかかる補助
- ④法規制に関しては、ヘルプデスク機能の提供、品質認証や特許出願にかかる費用補助

GCCにご興味を持たれた方は下記リンク先にて詳細をご確認いただければと思います。

<https://hiwave.or.jp/panf/Draft-KarnatakaGCCPolicy2024-2029-.pdf>

(英語表記)



(出所) カルナタカ州ホームページ

## ハッピーからのお知らせ

広島銀行、ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所主催

### 海外ビジネス支援セミナー「2025年 為替相場の見通し」

株式会社広島銀行、公益財団法人ひろしま産業振興機構、広島商工会議所、福山商工会議所の主催による『海外ビジネス支援セミナー』をオンライン（Zoom）にて開催します。

本セミナーでは、ストラテジストとして活躍中の専門家から、足元の為替動向と今後の見通しについて分かりやすく解説していただきます。

- 開催日時：2025年1月16日（木）15：30～17：00
- 開催方法：オンライン（Zoom）
- 定員：先着100名
- 講師：JPモルガン・チェース銀行 東京支店  
JPモルガン証券株式会社  
為替調査部長 チーフ為替ストラテジスト 棚瀬 順哉 氏
- 参加費：無料
- 申込方法：右の二次元コードから直接お申込みください。
- 申込期限：2025年1月10日（金）
- お問い合わせ先：広島銀行 ソリューション営業部 国際ソリューション室  
TEL：082-504-3923（担当：小坂・小田・東田）



## ハッピーメールの広告掲載を募集しています

御社の事業紹介や新たなビジネスの開拓と国際賛助会員同士の連携を図るため、国際賛助会員の広告を募集しています。この機会に御社の事業紹介をしませんか。

- 広告料 A4サイズ：20,000円  
A4の1/2：15,000円  
A4の1/4：10,000円
- 掲載数 1か月に1社
- 掲載場所 ハッピーメール最終ページ
- 発行部数 約450部/月

【お問い合わせ先】

ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
電話：082-248-1400



セミナー 広島-香港国際定期路線、運航再開！

# 訪日インバウンドで深化する広島と香港

～ インバウンド増大と輸出促進の好循環について～

待望していた広島と香港を結ぶ直行便が、令和6年11月から復活したことを契機に、香港から多くの観光客の来広が期待されています。このセミナーでは、広島県内の食品・農林水産物関連企業や観光事業者等を対象に、香港からの観光客のニーズを的確に捉え、インバウンドと輸出促進の好循環を実現するための方策等についてお話いただきます。みなさまのご参加をお待ちしています。

## 【講師】

### インバウンド戦略研究所 代表 清水泰正 氏

日本政府観光局(JNTO)にて、日本のインバウンド誘致に14年間従事、うち9年を香港、シンガポールに駐在、海外の現場でのマーケティング、誘致施策を実践、現地視点での誘客、データに基づく分析力を磨く。

香港にて Japan Tourism Research & Consultancy Limited 社設立、代表取締役社長就任(2018年6月)。香港、シンガポール等、個人旅行、英語圏アジア市場をフィールドとして、訪日インバウンドに関する調査、戦略立案から、広報、イベント実施まで、ワンストップでのソリューションを提供。(社)京都市観光協会(DMO KYOTO)アドバイザー(2019年～)、(一社)広島県観光連盟アドバイザー(2022年～)、(社)日本フォトウェディング協会顧問(2018年～)。慶應義塾大学法学部卒業(2003年)、京都大学経営管理大学院修了(経営学修士、MBA、2021年)



日時

令和7年2月10日(月) 13:40～14:40

会場

シェラトングランドホテル広島3階「水輝」  
(広島市東区若草町12-1)

定員

60名〈参加無料〉

申込

<https://ws.formzu.net/fgen/S5014195/>



主催：広島日本香港協会、(公財)ひろしま産業振興機構、香港貿易発展局 後援：(一社)広島県観光連盟

問合せ先

(公財)ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター 電話：082-248-1400 Email：s-kokusai@hiwave.or.jp

## 「令和6年度ベトナムビジネス視察研修」を実施

当機構では、県内企業の関心の高い国・地域に視察研修団を派遣し、現地の市場や制度を体感するとともに、新たなビジネス展開の可能性や課題等を調査し、今後の海外ビジネス展開に役立てることを目的とした海外視察派遣事業を実施しております。

今年度は、人口1億人を突破しエネルギーで発展が著しく、近年は優秀なIT人材の供給元としても注目されているベトナムを訪問しました。視察先では人材育成やビジネス環境等について、現地関係者から「生の声」を聴取することができました。

- 日 程 令和6年12月1日(日)～5日(木)
- 参加者数 11社・団体、16人
- 訪問都市 ベトナム(ハノイ)
- 視察先等
  - ・JETRO ハノイ事務所
  - ・FPT ソフトウェア開発センター
  - ・FPT 大学
  - ・株式会社広島メタルワークベトナム事務所
  - ・CNC TECH
  - ・Vin Homes Ocean Park
  - ・イオンモールロンビエン店

### ■ 概 要

- ・JETRO ハノイ事務所では、ベトナムの概要、経済動向、政治体制、投資環境、自動車市場、IT人材等、多岐に渡る分野の説明を受け、企業視察前にベトナム情報のインプットを行うことができました。
- ・ベトナム最大手のIT企業であるFPTソフトウェア社では、日本企業からのオフショア開発の受託で急成長しており、IT人材の育成に注力しているとのこと。その一環として、FPTグループ内で大学を経営しており、IT教育や日本語教育をはじめ、近年ではAIやICデザイン、さらにデジタルアートなどのプログラム(学科)も取り入れているとの説明を受けました。
- ・第1回ひろぎんハノイ広友会に参加し、ベトナム進出企業等の方々と人脈構築を図ることができました。



(FPT ソフトウェア社の説明)



(FPT 開発センター)



(ひろぎんハノイ広友会)



(イオンモールロンビエン店の寿司コーナー)

### 〈参加者の声〉

- ・ベトナムビジネスの特徴である、製造業とIT業界について概要を掴むことができ大変参考になった。
  - ・外部から聞くのと、実際に自分が現地で体験するのとでは理解が異なり、大変有意義な研修だった。ベトナム企業の戦略と国家の実情が知れて良かった。
  - ・研修の導入部分でベトナムの概要を理解し、各視察先でその実態を見聞きできる行程は良かった。広友会に参加できたことも、大変貴重な経験になった。
- 等の感想がありました。